

2003年6月（第65回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2003年5月20日～6月2日

調査対象:2003年度(社)経済同友会幹事、経済政策委員会委員及び経営トップマネジメント(709名)
および各地経済同友会代表幹事(90名)

計799名

集計回答数:322名(回答率=40.3%)〔製造業110名、非製造業212名〕

〔(社)経済同友会会員264名、各地経済同友会代表幹事58名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 景気判断

- (1)景気の現状については「横ばい」(55%→62%)が増加し、前回に続き最多。一方、「後退」(『後退している』+『緩やかに後退している』)(43%→36%)が減少。(P2図表1)
 - (2)2003年度(03年7月～04年3月)については現状判断に比べ、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)(2%→13%)が増加。一方で「横ばい」(62%→51%)は減少。(P3図表3)
- プラス要因として考えられるのは「企業収益」回復(11%→14%)、および「企業収益」低迷(23%→15%)、「個人消費」低迷(71%→67%)、「設備投資」低迷(46%→39%)という回答の減少。マイナス要因は「輸出低迷」(9%→20%)など。(P3図表4)

II. 企業業績、設備投資等

- (1)売上高および経常利益の2003/4-6月期見込みは「増収・増益」(27%)、「横ばい・横ばい」(25%)の順となった。2003年/7-9月期予想も同様の順番。業種別にみると、製造業では両期とも「増収・増益」(各35%、42%)が最多。非製造業では両期とも「横ばい・横ばい」(各26%、25%)が最多。(P5図表8(1)(2)(3))
- (2)2003年度の設備計画については、製造業で「増額」(40%)、非製造業では「2002年度並」(43%)が最多。両業種で「増額」が「減額」を上回ったのは2001年6月以来2年ぶり。(P6図表9)
- (3)雇用の状況については「適正である」(56%)が5割を超え、「過剰」(36%)を上回った。(P7図表11)

III. トピックス

1. 小泉政権2年目の改革進捗状況について(P8)

全項目で「加速すべき」(『どちらかといえば加速すべき』+『相当加速すべき』)が過半を占めた。

特に、「税制改革」(88%)、「行財政改革」(81%)、「社会保障制度改革」(81%)は「加速すべき」が8割を超えた。

一方、「不良債権処理」、「規制改革」、「公的金融改革」は「進んだ」(『どちらかといえば進んだ』+『相当進んだ』)という回答が比較的多かった。

改革全般については「加速すべき」が9割近い回答となった。

改革の進捗状況が芳しくない背景については、「政治的なリーダーシップ発揮不足」(56%)、「改革推進体制の脆弱さ」(44%)、「経済情勢の悪化」(34%)など。

2. 株価の低迷と株式市場対策について(P9-P11)

わが国の株価低迷が続く理由としては、「デフレ傾向の継続」(57%)、「実体経済の悪化」(43%)、「株式持合い解消の動き」(40%)の順となった。

株式市場対策については「必要である」(74%)との意見が「必要ない」(21%)との意見を上回った。その中で望ましい市場対策については、

「厚生年金基金の代行返上の時期前倒し・物納条件緩和」(57%)、「自社株取得の円滑化」(46%)など。個人投資家層の拡大達成のために重要な施策として、「投資優遇税制の導入」(91%)、「株主重視の企業経営」(39%)など。

I. 日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状については「横ばい」(55%→62%)が増加し、前回に続き最多となった。
一方、「後退」(『後退している』+『緩やかに後退している』)(43%→36%)が減少した。

図表1

全体(回答数322人)(社)経済同友会(264人)各地代表幹事(58人)
(回答比%)

調査時点	全体					(社)経済 同友会	各地代表 幹事
	2002/6	2002/9	2002/12	2003/3	2003/6		
拡大している。	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大している。	26.3	13.7	4.5	1.9	2.2	2.7	0.0
横ばい状態が続いている。	64.4	70.5	51.0	55.2	61.8	59.1	74.1
緩やかに後退している。	5.9	13.2	30.9	34.3	29.5	30.7	24.1
後退している。	1.5	2.6	13.4	8.6	6.5	7.6	1.7
その他	1.5	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0

図表2 景気判断をめぐる業種別内訳※

業種別

(回答比%)

	拡大	横ばい状態	後退
製造業	1.8	64.5	33.6
製造業[加工組立]	1.8	64.9	33.3
製造業[素材業種]	2.9	71.4	25.7
製造業[医薬品・食品]	0.0	50.0	50.0
非製造業	2.4	60.4	37.3
建設業	0.0	62.5	37.5
卸売業・商社	3.4	58.6	37.9
不動産業[含む不動産管理]	0.0	80.0	20.0
金融・保険・証券業	0.0	75.0	25.0
運輸・倉庫業	0.0	60.0	40.0
電気・ガス・水道・熱供給業	0.0	100.0	0.0
研究所・コンサルティング・監査法人	0.0	33.3	66.7
情報通信・メディア・コンピュータ関連	9.1	36.4	54.5
外食・旅行・消費者サービス	0.0	33.3	66.7
小売業	0.0	40.0	60.0
その他	8.3	75.0	16.7
<対個人向け業種>	0.0	35.3	64.7
(社) 経済同友会	2.7	59.1	38.3
各地代表幹事	0.0	74.1	25.9

*「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

また、回答者が所属する業種によってサンプル数に差があることに注意

(各業種の回答数は最終ページ参照)。

*<対個人向け業種>＝「外食・旅行・消費者サービス」「小売業」を加えた小計を示す。

2. 2003年度の景気見通しと主要な経済指標について

(1) 2003年度(2003年7月～2004年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

今後の見通しについては現状判断に比べ、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)(2%→13%)が増加。一方で「横ばい」(62%→51%)は減少。「後退」(『後退する』+『緩やかに後退する』)(36%→35%)は大きな変化がない。

図表3

全体(回答数322人)(社)経済同友会(264人)各地代表幹事(58人)
(回答比: %)

回答		現状判断※	全体		(社)経済 同友会	各地代表 幹事
回	答		02/12月 時*	03/3月 時*		
拡大する	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大する	2.2	10.4	8.4	13.4	15.5	3.4
横ばい状態が続く	61.8	51.0	54.8	51.2	48.5	63.8
緩やかに後退する	29.5	26.4	27.9	27.6	27.3	29.3
後退する	6.5	10.7	7.4	7.8	8.7	3.4
その他	0.0	0.9	1.5	0.0	0.0	0.0

※注) P2の今回調査の景気判断の数値です。

*注) 12月、3月の回答は2003年度全般についての見通しです。

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

プラス要因として考えられるのは「企業収益」回復(11%→14%)、および「企業収益」低迷(23%→15%)、「個人消費」低迷(71%→67%)、「設備投資」低迷(46%→39%)という回答の減少。マイナス要因は「輸出低迷」(9%→20%)等。

図表4

全体(回答数322人)(社)経済同友会(264人)各地代表幹事(58人)
(回答比: %)

調査時点		全体		(社)経済 同友会	各地代表 幹事
設備投資	回復	2002/9	2002/12		
設備投資	回復	6.7	5.3	3.4	5.9
	低迷	44.2	43.0	46.0	38.5
企業収益	回復	14.3	9.8	10.5	14.3
	低迷	24.3	28.8	22.5	15.2
個人消費	回復	5.8	4.7	3.1	1.9
	低迷	56.7	63.8	71.0	67.1
公共投資	増加	0.3	0.6	0.6	0.9
	減少	8.8	9.5	12.7	10.9
住宅投資	回復	0.3	0.0	0.0	0.0
	低迷	2.3	3.6	3.7	2.5
輸出	回復	14.0	3.3	5.9	6.5
	低迷	13.7	19.3	9.0	20.2
輸入	増加	0.0	0.0	0.6	0.3
その他		4.7	8.6	8.3	10.6

2003年3月末の円ドル相場、日経平均株価、東証株価指数(TOPIX)の予想について

「115円以上120円未満」(54%)、「8,000円台」(67%)、「800台」(71%)がそれぞれ最多となつた。

(3) 対ドル円相場: 2003年9月末値

図表5

<参考>2003年3月末119.02円／ドル
2003年5月19日 115.21円／ドル
回答数319人 (回答比: %)

	105円未満	105円以上 110円未満	110円以上 115円未満	115円以上 120円未満	120円以上 125円未満	125円以上 130円未満	130円以上 135円未満	135円以上 140円未満	140円以上
今回	0.0	2.2	12.2	54.2	26.6	4.7	0.0	0.0	0.0
前回	0.0	0.9	4.3	28.3	42.9	16.5	5.6	0.9	0.6

(4) 日経平均株価(東証・225種): 2003年9月末値

図表6

<参考>2003年3月末終値 7972.71円
2003年5月19日終値 8039.13円
回答数320人 (回答比: %)

	6,000円未 満	6,000円 台	7,000円 台	8,000円 台	9,000円台	10,000円 台	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 以上
今回	0.0	0.9	12.8	67.2	16.9	1.6	0.3	0.3	0.0
前回	0.3	0.6	8.4	48.3	34.9	6.5	0.9	0.0	0.0

(5) 東証株価指数(TOPIX、東証一部・総合): 2003年9月末値

図表7

<参考>2003年3月末788.00
2003年5月19日 810.49
回答数319人 (回答比: %)

	600未満	600台	700台	800台	900台	1,000台	1,100台	1,200台	1,300以上
今回	0.0	0.9	12.2	71.2	13.2	1.3	1.3	0.0	0.0
前回	0.3	1.3	5.7	57.0	30.7	4.7	0.3	0.0	0.0

II. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

売上高および経常利益の2003/4-6月期見込みは「増収・増益」(27%)、「横ばい・横ばい」(25%)の順となった。2003年/7-9月期予想も同様の順番となつた。

業種別にみると、製造業では両期とも「増収・増益」(各35%、42%)が最多となつた。

非製造業では両期ともに「横ばい・横ばい」(各26%、25%)が最多となつた。

図表8(1)

全体 【上段:(2003/4-6月)期見込 回答数:307人、

下段:(2003/7-9月)期予想 回答数:306人】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい (→)	減益 (-)
売上高	増収 (+)	26.7	7.8	2.0
	横ばい (→)	28.1	8.5	2.3
	横ばい (→)	8.5	25.4	3.9
	減収 (-)	10.8	25.2	2.3
		6.8	7.2	11.7
		9.8	3.9	9.2

前回調査結果(2003年4-6月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい(→)	減益(-)
売上高	増収(+)	27.3	7.5	1.7
	横ばい(→)	10.6	32.1	3.1
	減収(-)	3.4	5.8	8.5

(回答比%)

図表8(2)

製造業 【上段:(2003/4-6月)期見込 回答数:107人、

下段:(2003/7-9月)期予想 回答数:107人】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい (→)	減益 (-)
売上高	増収 (+)	34.6	6.5	1.9
	横ばい (→)	42.1	10.3	0.0
	横ばい (→)	12.1	24.3	0.9
	減収 (-)	10.3	25.2	1.9
		2.8	7.5	9.3
		4.7	0.9	4.7

前回調査結果(2003年4-6月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい(→)	減益(-)
売上高	増収(+)	34.9	9.4	1.9
	横ばい(→)	15.1	26.4	1.9
	減収(-)	3.8	2.8	3.8

(回答比%)

図表8(3)

非製造業 【上段:(2003/4-6月)期見込 回答数:200人、

下段:(2003/7-9月)期予想 回答数:199人】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい (→)	減益 (-)
売上高	増収 (+)	22.5	8.5	2.0
	横ばい (→)	20.6	7.5	3.5
	横ばい (→)	6.5	26.0	5.5
	減収 (-)	11.1	25.1	2.5
		9.0	7.0	13.0
		12.6	5.5	11.6

前回調査結果(2003年4-6月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい(→)	減益(-)
売上高	増収(+)	23.0	6.4	1.6
	横ばい(→)	8.0	35.3	3.7
	減収(-)	3.2	7.5	11.2

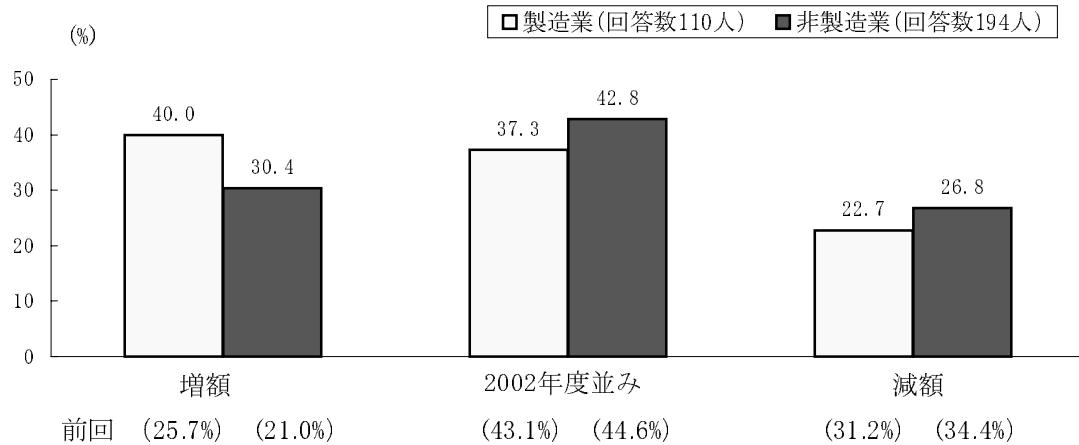
(回答比%)

(注) いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(2003年度)についてお伺いします。
 (1) 国内の設備投資計画額(2003年度)は2002年度比でどのようにするご予定でしょうか。

製造業で「増額」(40%)、非製造業では「2002年度並」(43%)が最多。
 両業種で「増額」が「減額」を上回ったのは2001年6月以来2年ぶり。

図表9



- (2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

または

「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

○増額項目

製造業では「能力増強投資」(39%)、「省エネ・合理化・省力化投資」(34%)、「維持・補修・更新等の投資」(33%)、非製造業では「維持・補修・更新等の投資」(36%)、「能力増強投資」(28%)など。

●減額項目

製造業では「能力増強投資」(46%)、「維持・補修・更新等の投資」(29%)、非製造業では「能力増強投資」(30%)、「維持・補修・更新等の投資」(28%)など

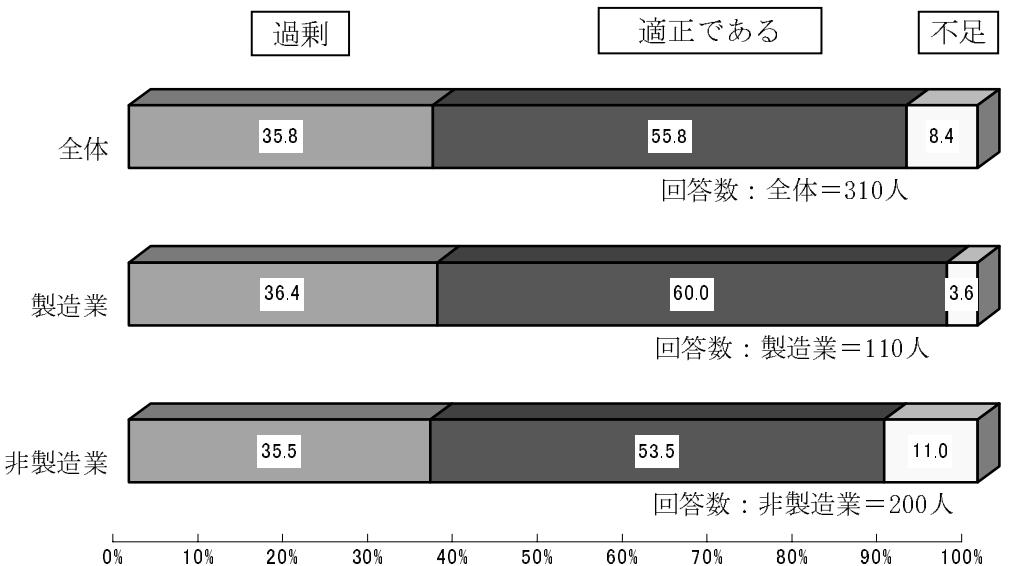
図表10

	変更項目 (回答比: %)				
	能力増強投資	新規事業投資	省エネ・合理化・省力化投資	維持・補修・更新等の投資	その他
○増額					
製造業(回答数80人)	38.8	20.0	33.8	32.5	12.5
非製造業(回答数124人)	28.2	27.4	27.4	36.3	7.3
●減額					
製造業(回答数52人)	46.2	26.9	9.6	28.8	5.8
非製造業(回答数99人)	30.3	26.3	24.2	28.3	6.1

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

全体で「適正である」(56%)が5割を超え、「過剰」(36%)を上回った。
 特に製造業で「過剰」(56%→36%)の減少と、「適正である」(41%→60%)の増加が著しい。
 非製造業では各項目ともあまり変化なし。

図表11



		(回答比%)					
		調査時点	2002/6	2002/9	2002/12	2003/3	2003/6
全 体	過剰		34.0	43.5	43.5	42.9	35.8
	適正である		53.7	48.3	49.5	49.7	55.8
	不足		12.4	8.2	7.0	7.4	8.4
製造業	過剰		44.7	52.9	47.3	56.0	36.4
	適正である		52.6	42.1	50.0	41.3	60.0
	不足		2.6	5.0	2.7	2.8	3.6
非製造業	過剰		27.9	38.1	41.5	35.8	35.5
	適正である		54.2	51.9	49.3	54.2	53.5
	不足		17.9	10.0	9.2	10.0	11.0

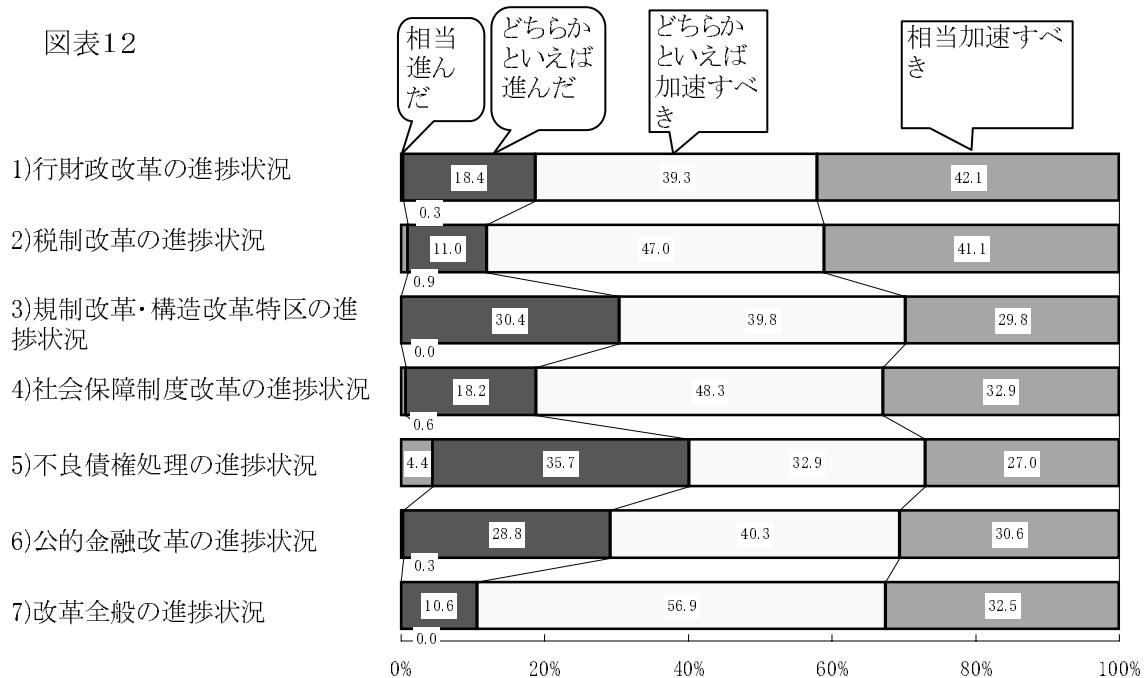
III. トピックス

1. 小泉政権2年目の改革進捗状況について

(1)本年4月で小泉政権発足から2年が経過し、その間様々な改革について取り組みが行われてきました。今までの諸改革の進捗状況についてどのように評価されますか。下記の1)~7)までの項目に対し、次の4段階でお願い致します。

全項目で「加速すべき」(『どちらかといえば加速すべき』+『加速すべき』)が過半を占めた。特に、「税制改革」(88%)、「行財政改革」(81%)、「社会保障制度改革」(81%)は「加速すべき」が8割を超えた。一方、「不良債権処理」、「規制改革」、「公的金融改革」は「進んだ」(『どちらかといえば進んだ』+『相当進んだ』)という回答が比較的多かった。改革全般については「加速すべき」が9割近い回答となった。

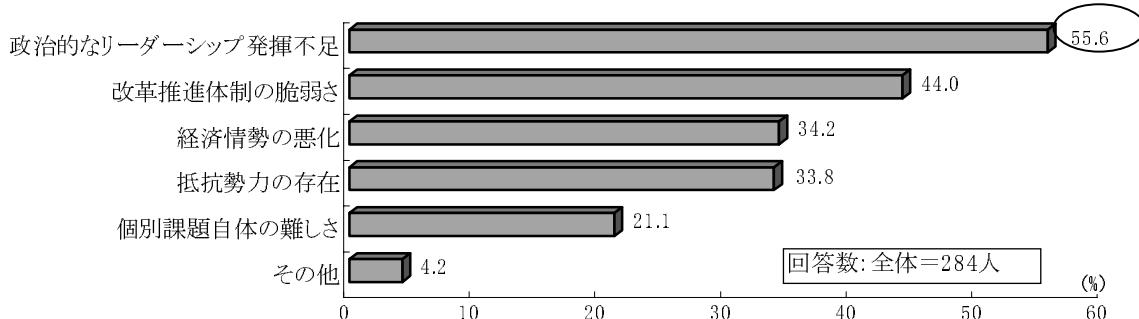
図表12



(2)前問(1)の7)で「以上の項目を含めた改革全般の進捗状況」において「③どちらかといえば加速すべき」「④相当加速すべき」とお答えになった方に伺います。改革全般の進捗状況が芳しくない背景について、お考えに近いものを下記の選択肢の中からお選び下さい。(2つまで)

「政治的なリーダーシップ発揮不足」(56%)、「改革推進体制の脆弱さ」(44%)
「経済情勢の悪化」(34%)の順となった。

図表13



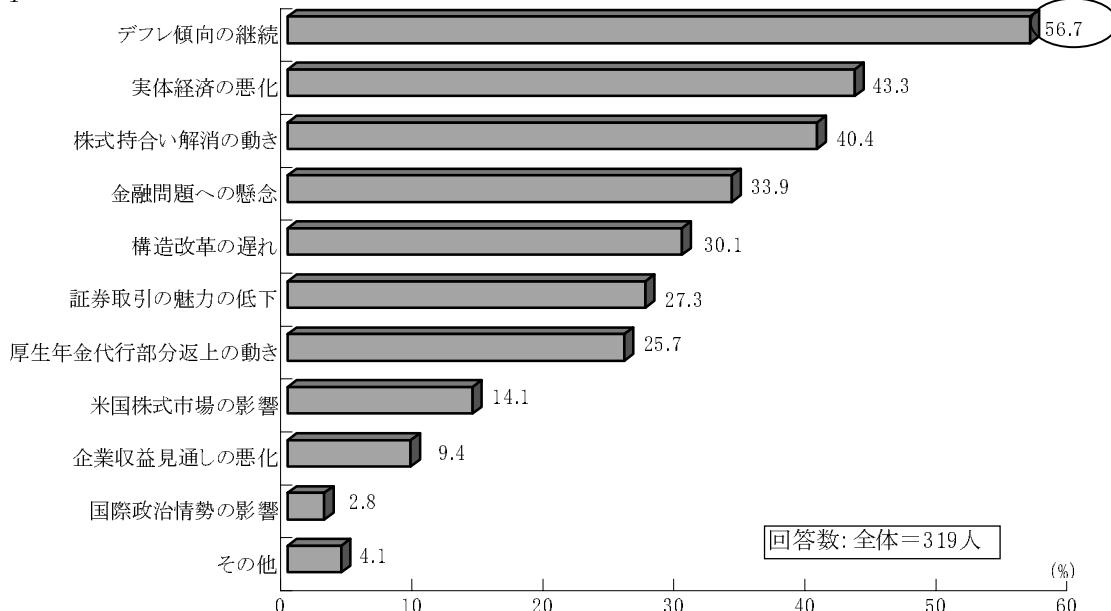
2. 株価の低迷と株式市場対策について

2003年4月には日経平均株価がバブル崩壊後の最安値を更新するなど、株価の低迷が続いている。これが企業経営や消費者マインドに悪影響を及ぼし、景気の先行きに対する懸念を強めています。

(1)わが国の株価低迷が続く理由について、お考えに近いものを次の選択肢の中からお選び下さい。(3つまで回答可)

「デフレ傾向の継続」(57%)、「実体経済の悪化」(43%)、「株式持合い解消の動き」(40%)の順となった。

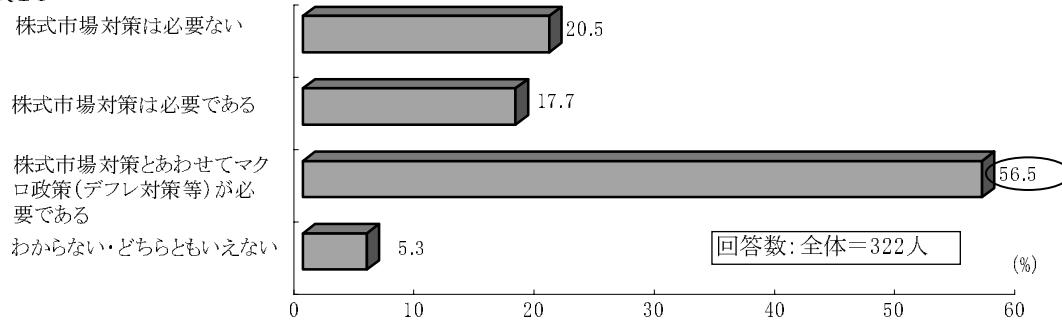
図表14



(2)政府等において様々な形でいわゆる「株式市場対策」が検討されていますが、対策の必要性についてどのように考えますか。お考えに近いものを1つお選び下さい。

「株式市場対策と合わせてマクロ政策(デフレ対策等)が必要である」(57%)が最多で、「株式市場対策は必要である」(18%)を合わせると、「必要である」との意見が74%を占めた。

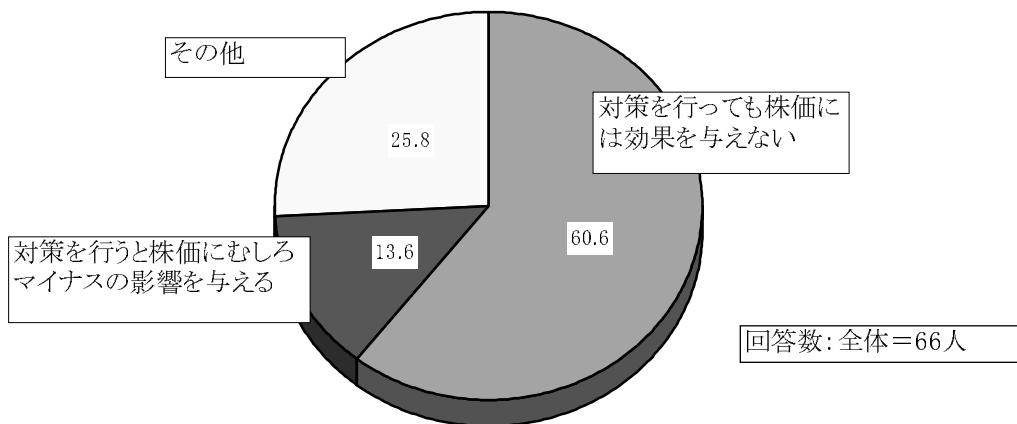
図表15



(3)前問(2)で「①株式市場対策は必要ない」とお答えになった方に伺います。その理由としてお考えに近いものを1つお選び下さい。

「対策を行っても株価には効果を与えない」(61%)が最多となった。
その他の意見としては「株価は市場に委ねるべき」、「株価には企業収益の向上が必要」など。

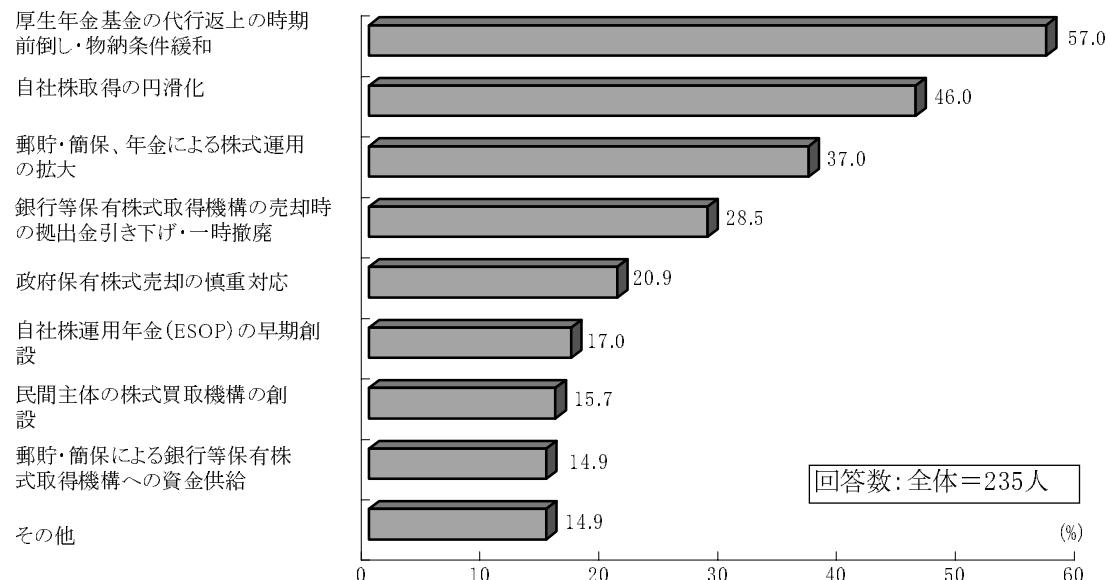
図表16



(4)(2)で「②対策は必要である」もしくは「③株式市場対策とあわせてマクロ政策(デフレ対策等)が必要である。」とお答えになった方に伺います。その中で望ましい市場対策についてお考えに近いものをお選び下さい。(複数回答可)

「厚生年金基金の代行返上の時期前倒し・物納条件緩和」(57%)、「自社株取得の円滑化」(46%)の順となった。
他の回答では「証券税制の改正」、「市場規制の撤廃」、「財政出動」など。

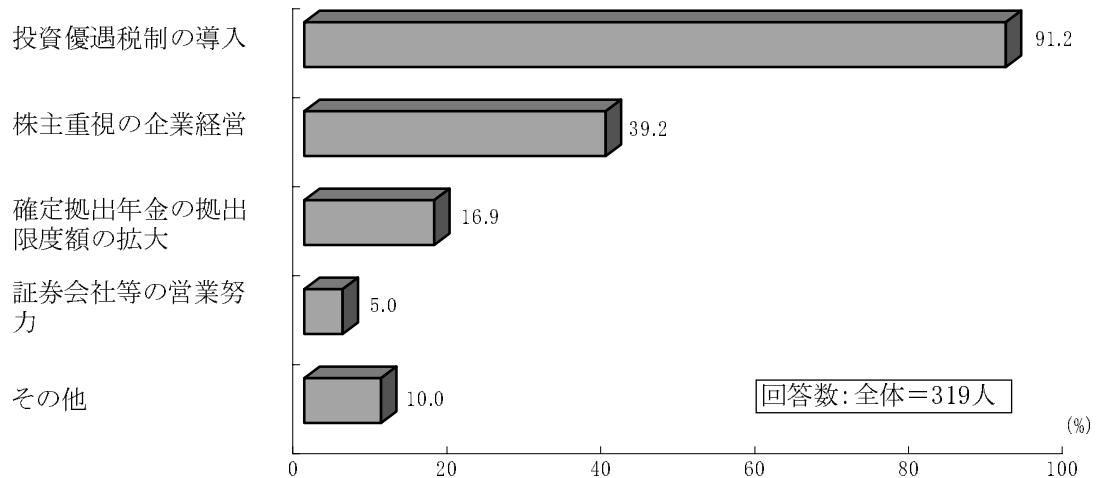
図表17



(5) 上記のような当面の株式市場対策以外に、個人投資家層の拡大が課題となっておりますが、この達成のために特に重要だとお考えになる点について回答用紙にご記入願います。(複数回答可)

「投資優遇税制の導入」(91%)、「株主重視の企業経営」(39%)の順となった。
その他の回答は「個人投資家教育」、「情報開示の充実」など。

図表18



一回答者業種分類一

製造業	110人
	加工組立 57
	素材業種 35
	医薬品・食品 18
非製造業	212人
	建設業 24
	卸売業・商社 29
	不動産業[含む不動産管理] 5
	金融・保険・証券業 52
	運輸・倉庫業 15
	電気・ガス・水道・熱供給業 6
	研究所・コンサルティング・監査法人 18
	情報通信・メディア・コンピュータ関連 22
	外食・旅行・消費者サービス 12
	小売業 5
	その他 24
回答者総数	322人

一ブロック別分類一

各地経済同友会代表幹事計	58人
	北海道・東北 7
	関東 7
	中部・北陸 10
	近畿 10
	中国・四国 14
	九州・沖縄 10
(社)経済同友会	264人
回答総数	322人